

第5次いわき市障がい者計画等に係るアンケート調査 調査結果概要

令和5年3月

来年度予定されている「第5次市障がい者計画」の改定及び「第7期市障がい福祉計画」「第3期市障がい児福祉計画」の策定にあたり、障害福祉サービス等の利用実態の把握・検証を行うとともに、市の現状と課題を整理・分析し、施策の方向性について議論・検討を行うための基礎的資料とすることを目的として、アンケート調査を実施しました。

調査概要

●調査対象・有効回収数（率）

調査種別	調査対象	配布数	有効回答数（率）
当事者調査	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者、および本市障害福祉サービスの利用者、難病疾患者	5,000	2,151（43.0%）
障がい者（18歳以上）		4,305	1,871（43.5%）
障がい児（18歳未満）		695	280（40.3%）
事業者調査	市内で障害福祉サービスを提供する事業者	251	178（70.9%）
団体調査	市内で活動する障がい者団体	27	12（44.4%）

●調査方法

郵送配布・回収（当事者調査ではインターネット回答を併用）

●調査期間

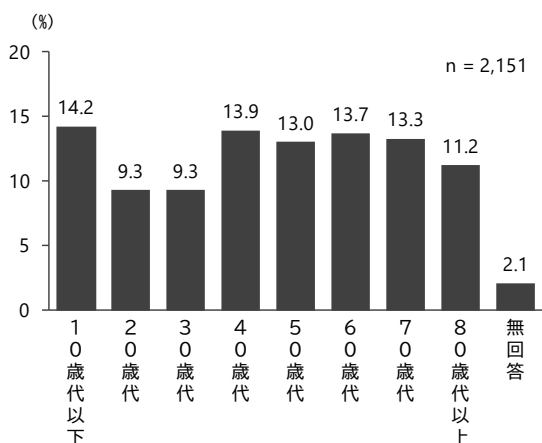
令和4年10月26日（水）～令和4年11月11日（金） ※集計には、12月6日までの返送票を含めた

調査結果（当事者調査）

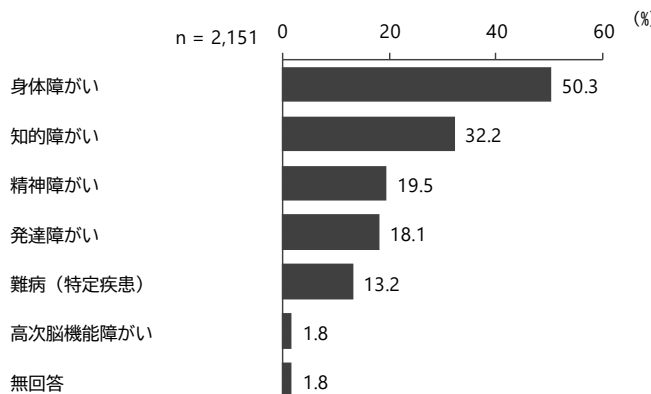
※以降の分析にあたっては、一部、令和元年に実施した調査（前回調査）との比較を実施している
※図表内のnと表記がある数値は、回答割合（%）算出の基数（調査数）である

1 回答者の属性

図表1：年齢



図表2：障がいの種類



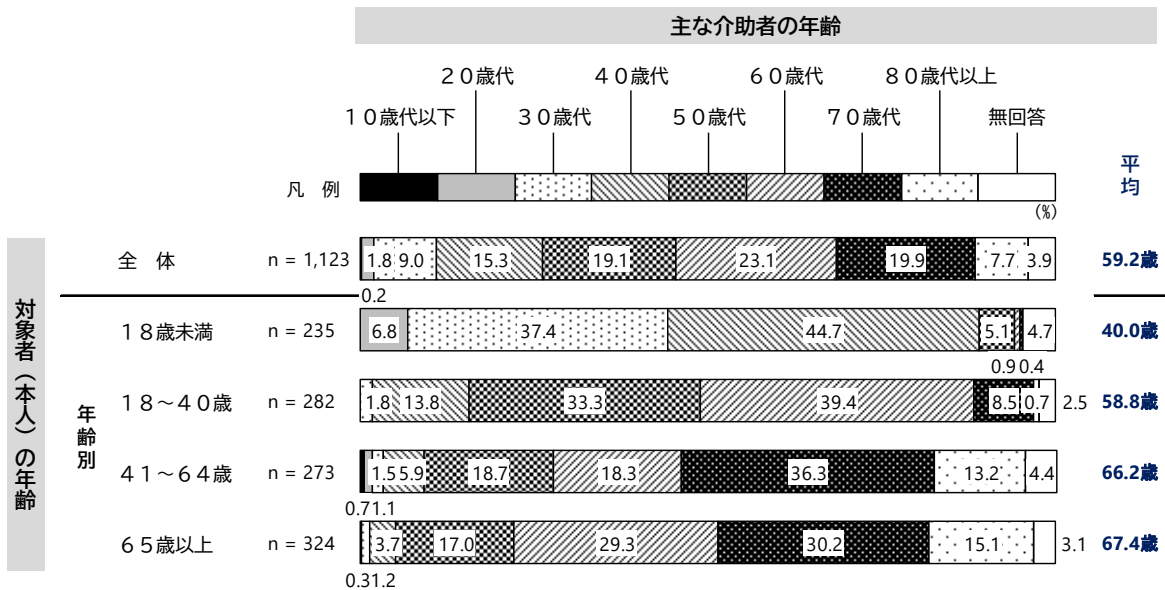
※身体障がい：60歳以上の高齢の方が5割以上を占める
発達障がい：10歳代以下が5割以上を占める

2 主な介助者について

- ▶ 主な介助者は「父母」「ホームヘルパーや施設の職員」が約2～3割【P.9】
- ▶ 主な介助者の平均年齢は59.2歳（前回調査時から+2.2歳）で、対象者（本人）の年齢が上がるほど介助者の平均年齢も高い。特に、65歳以上の方の介助者の7割超が60歳代以上と、老老介護の割合が目立つ【P.10】 **図表3**

※【】のページ数は調査結果報告書における掲載ページ数（以降同様）

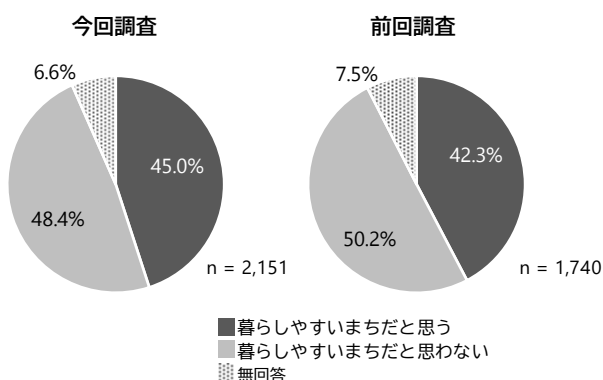
図表3：主な介助者の年齢×対象者の年齢（主な介助者＝家族の方のみ）



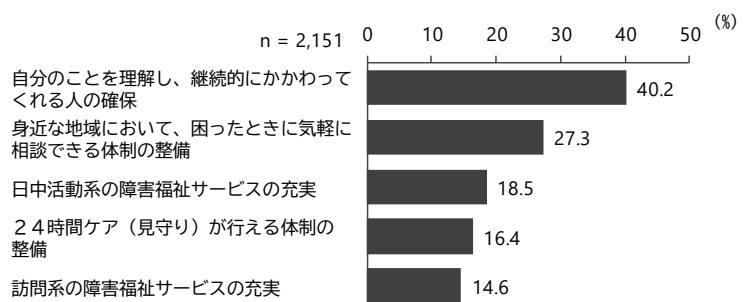
3 住まいや暮らしについて

- ▶ いわき市の暮らしやすさへの評価は《暮らしやすいまちだと思う》が45.0%、《暮らしやすいまちだと思わない》が48.4%と拮抗【P.23】 **図表4**。年齢が低いほど評価は低く、圏域別にみると四倉・久之浜・大久地区や平地区などでは評価が高い一方、小川・川前地区では評価が低い【P.24】
- ▶ 現在の住まい（暮らし方）は、「家族と暮らしている」が最も多く、今後のニーズも同様【P.17、P.19】
- ▶ 地域生活に必要な支援は「自分のことを理解し、継続的にかかわってくれる人の確保」が40.2%と最も高い【P.21】 **図表5**

図表4：いわき市の暮らしやすさ



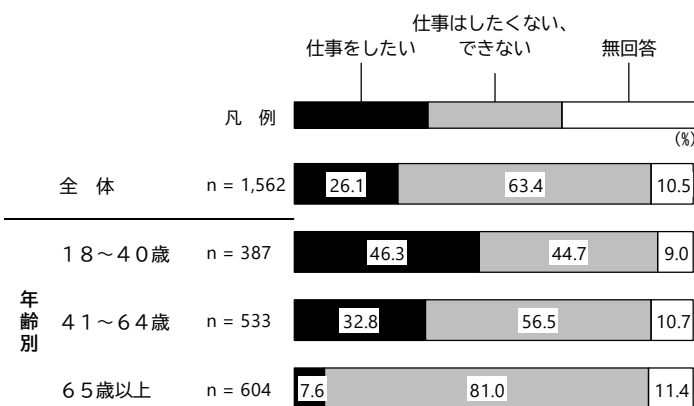
図表5：地域生活に必要な支援（上位5項目）



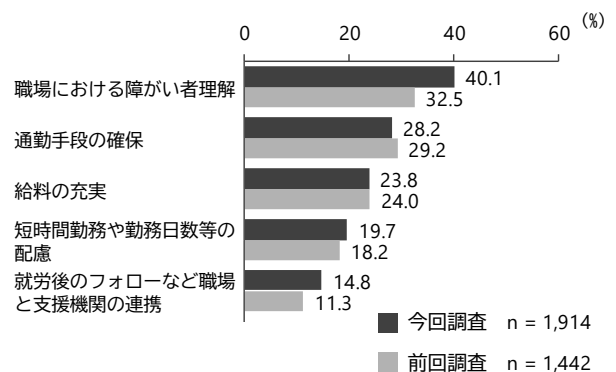
4 日中活動や就労について

- ▶ 日中の主な過ごし方については、コロナ禍による外出控え等の影響もあってか、「自宅で過ごしている」割合が前回調査から上昇【P.27】
- ▶ 最も多い外出時の困りごとは、前回調査同様「公共交通機関が少ない、またはない」(30.1%)。前回から多くの項目で回答割合が低下し、困りごとが改善【P.25】
- ▶ 非就労者の今後の就労意向は年齢が低いほど高く、18～40歳では5割弱【P.31～32】 **図表6**
就労支援のニーズは「職場における障がい者理解」(40.1%)が最も高く、前回調査からさらに高まっている【P.36】 **図表7**

図表6：今後の就労意向（18歳以上のみ）



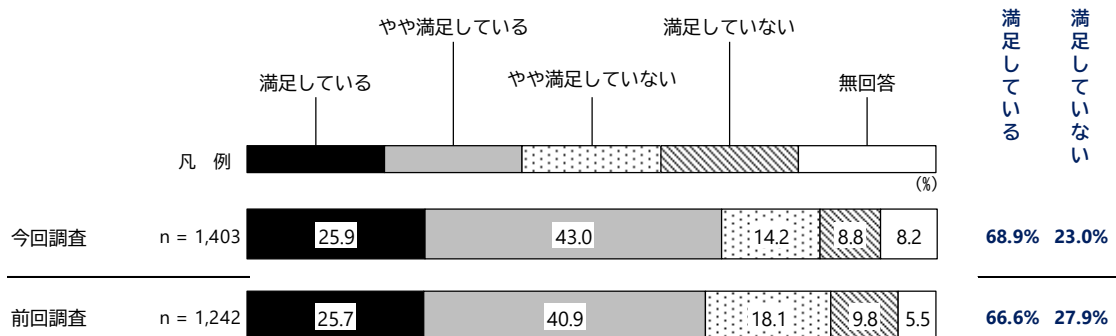
図表7：障がい者への就労支援として必要だと思うこと（上位5項目）



5 障害福祉サービス等の利用について

- ▶ 前回調査と同様に、サービス利用者の約7割が《満足している》と評価【P.43】 **図表8**
- ▶ 障害福祉サービス等を利用するときの不便なこと等についても「特に困ったことはない」方が全体の約半数（前回から+17ポイント）と、利用環境の改善が見られる【P.41】
- ▶ 今後の利用希望としては、短期入所や放課後等デイサービスなどへのニーズが目立つ【P.40】

図表8：障害福祉サービス等全般の満足度

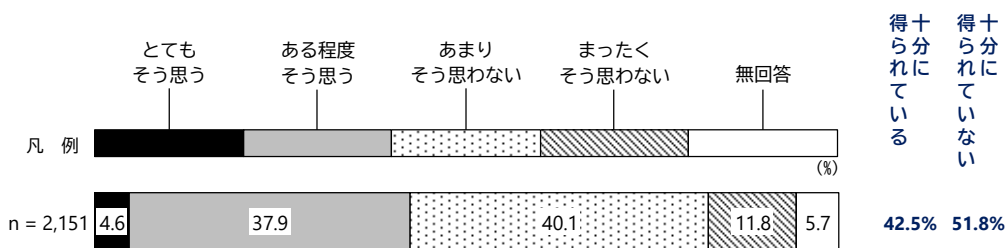


※グラフ右の数値 満足している：「満足している」+「やや満足している」の合算
満足していない：「やや満足していない」+「満足していない」の合算

6 情報の入手について

- ▶ 障害福祉サービス等に関する情報を《十分に得られていない》との評価が過半数を占めており【図表9】、《十分に得られていない》と評価した方では特に「福祉サービスの具体的な内容や利用方法などに関する情報」「困ったときの相談機関・場所の情報」の充実について、ニーズが高い【P. 55～56】
- ▶ 情報の入手手段は「障害福祉サービス事業所の人や施設職員」が31.5%と最も高いが、行政機関の広報誌やインターネット・SNS等の情報媒体からの入手が前回調査から微増傾向【P. 51】
- ▶ 情報入手やコミュニケーションをとるうえで困ることは「うまく話や質問ができない、自分の思いを伝えることを控えてしまう」が28.6%と最も高く、発達障がいの方で特に目立つ【P. 53～54】

図表9：福祉に関する情報を十分に得られているか



※グラフ右の数値 十分に得られている：「とてもそう思う」＋「ある程度そう思う」の合算
十分に得られていない：「あまりそう思わない」＋「まったくそう思わない」の合算

7 災害時の避難等について

- ▶ 災害時に自力避難ができず助けてくれる人もいない可能性のある方が半数弱【P. 68～69】【図表10】
- ▶ 避難行動要支援者避難支援制度の《認知度》※は35.6%。前回調査から約11ポイント上昇するも、制度を認知している人は約3人に1人【P. 70】【図表11】
- ▶ 災害時の困りごとは「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」が44.1%と最も高い【P. 71】

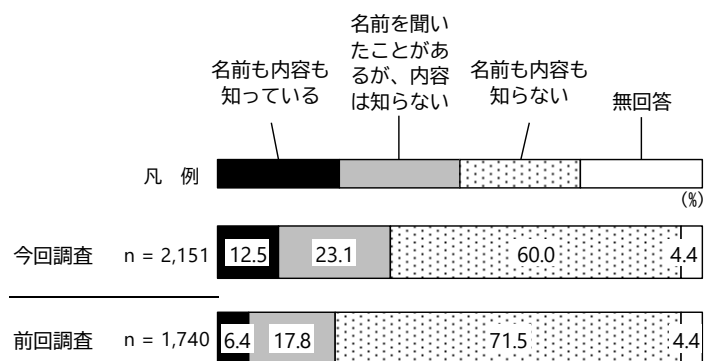
※認知度：「名前も内容も知っている」＋「名前を聞いたことがあるが、内容は知らない」の合算

図表10：避難の有無×助けてくれる人

		近所に助けてくれる人がいるか (%)				
		全体	いる	いない	わからない	無回答
避難の可否	全体	100.0	23.2	42.6	29.8	4.3
	できる	28.1	10.2	9.9	7.8	0.3
	できない	52.5	10.6	27.3	12.8	1.7
	わからない	16.7	2.2	5.3	9.1	0.1
	無回答	2.6	0.2	0.2	0.1	2.2

- 自力避難できる、または助けてくれる人がいる：41.2%
- 自力避難できないし、助けてくれる人がいない可能性：47.3%
- 自力避難・助けてくれる人の有無が不明：11.5%

図表11：避難行動要支援者避難支援制度の認知

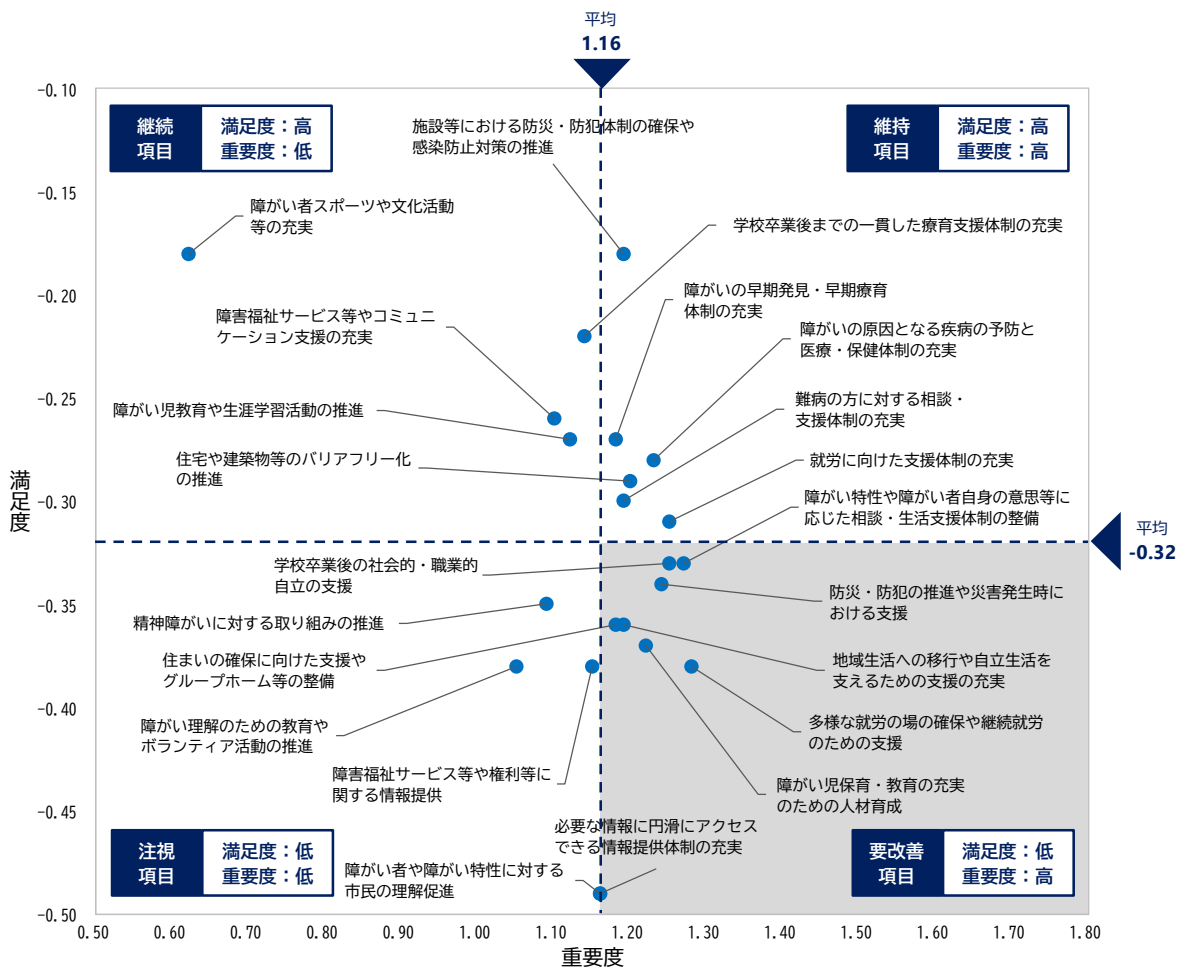


8

障がい福祉施策について

- ▶ いわき市で実施している障がい福祉施策について、「満足度」及び「重要度」をたずね、得点化し、その回答結果から、分析の便宜上得点平均値を用いて4つの領域に区分した
- ▶ その結果、早急な改善が必要な“要改善項目”には「障がい特性や障がい者自身の意思等に応じた相談・生活支援体制の整備」「地域生活への移行や自立生活を支えるための支援の充実」「住まいの確保に向けた支援やグループホーム等の整備」「防災・防犯の推進や災害発生時における支援」「障がい児保育・教育の充実のための人材育成」「学校卒業後の社会的・職業的自立の支援」「多様な就労の場の確保や継続就労のための支援」が位置している【P.74～78】 **図表 12**

図表 12：障がい福祉分野の各施策の評価（満足度×重要度）



※施策ごとに「満足度」及び「重要度」を5段階評価でたずね、以下のように点数を付与し、加重平均にて評価点を算出。その評価点を上図のようにプロットし、散布図を作成

配点		2点	1点	-1点	-2点	0点
選択肢	満足度	満足	やや満足	やや不満	不満	わからない
	重要度	重要	やや重要	あまり重要でない	重要でない	わからない

調査結果（事業者調査）

1 障害福祉サービスについて

- ▶ 前回調査時から「障害児通所支援」や「就労継続支援」の提供が増加しており、特に「障害児通所支援」は提供している割合が全体の約3割と最も高い【P. 83】
- ▶ 今後の利用人数の見込みについては、いずれのサービスでも「増加」もしくは「横ばい」と見込んでいる事業所が多数。生活介護や居宅介護・重度訪問介護では「減少」を見込んでいる割合がやや高い【P. 85】

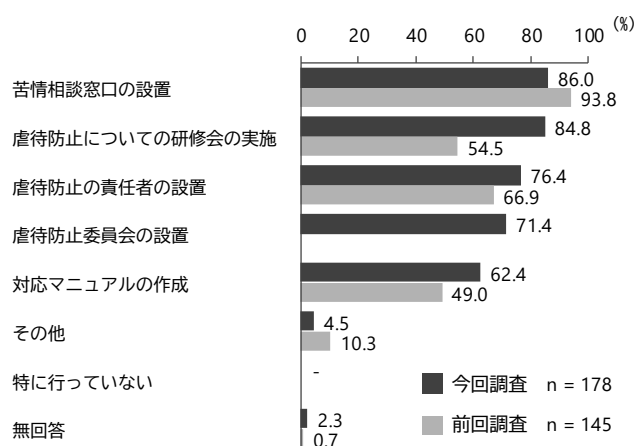
2 事業所運営について

- ▶ 職員の配置が不足している（「大いに不足している」＋「やや不足している」）事業所は4割超【P. 91】
- ▶ 事業所運営の課題としても、約3～4割の事業所が「介護人材の不足」「人材の育成」などを挙げており、職員が大いに不足している事業所では、「介護人材の不足」はもちろんのこと、「報酬体系・報酬額の低さ」や「職員の定着」も目立つ【P. 88～89】 **図表 13**
- ▶ 障害者虐待防止の取り組み状況に関して、令和4年度より義務化された「虐待防止についての研修会の実施」については全体の15%程度が依然として未実施。同様に義務化された「虐待防止の責任者の設置」や「虐待防止委員会の設置」についても、約2～3割が未対応となっている【P. 93】 **図表 14**

図表 13：運営課題×職員配置状況（上位5項目）

		（%）					
	n	介護人材の不足	人材の育成	利用希望に対する調整	報酬体系・報酬額の低さ	職員の定着	
全体	178	38.8	32.6	28.1	27.5	17.4	
職員配置の別配置	大いに不足している	21	90.5	28.6	28.6	47.6	33.3
	やや不足している	60	50.0	21.7	33.3	23.3	18.3
	不足していない	93	19.4	41.9	23.7	24.7	14.0

図表 14：障害者虐待防止の取り組み状況



3 感染症対策について

- ▶ 「感染を予防するための備品を常備」「職員に対する手洗い・うがいの励行」「感染症対応マニュアルの作成」は9割前後の事業所で実施【P. 100】
- ▶ コロナ禍でのサービス提供における問題や課題については、利用者のマスク着用の徹底や三密回避への対応など、利用者への適切な感染対策の実施を課題とする意見が多く、感染対策によるサービスの低下や感染者発生時の閉園・職員の不足等などの意見も目立つ【P. 101～102】

調査結果（団体調査）

※団体調査結果については、調査数が少ない（n=12）ため参考値としての掲載であることに留意

1 活動内容等について

- ▶ 団体の活動については、「毎日活動している」団体が 25.0%、「定期的に活動を実施している」が 16.7%。コロナ禍においても、約4割の団体が定期的に活動を実施【P.107】
- ▶ 活動における問題点や課題としては、多くの団体が会員・参加者の高齢化を課題としてあげており、これに付随して参加者減や退会による今後の活動の継続、新規会員等の不足なども懸念されている。また、ボランティアとして活動している団体では、活動資金の確保も課題となっており、近年はコロナ禍での活動となっていることから、活動の制限や活動場所の確保等を課題とする意見も見られる【P.109】

2 他団体等との連携について

- ▶ 調査時点で他団体等と「連携・協力している」団体は 66.7%。今後の連携についても回答のあったすべての団体が連携・協力を希望している【P.112】